

「新しい東北」官民連携推進協議会
復興金融ネットワーク（投融資促進分科会）について

1. 趣旨・目的

被災地は、将来の地域経済の再生を見据え、本格的な産業復興を進めるステージに移行しつつあります。

産業復興は民間企業・事業者が主役です。被災事業者や被災地で起業を目指す方々が、必要な資金供給を受けられるような環境整備を行い、その活力を最大限に発揮していただくことが重要です。

このため、被災地での新たな資金供給の創出を目指し、金融機関等と産業復興に関する情報共有等を行うとともに、被災地の事業者等に対し、資金供給を呼び込めるようなきめ細かな支援を実施することを目的として、「新しい東北」官民連携推進協議会（以下「協議会」という。）の下に、金融機関等をメンバーとする「復興金融ネットワーク（投融資促進分科会）」（以下「分科会」という。）を設けることとします。

2. メンバー

- ・分科会は、協議会の下に設置します。
- ・分科会メンバーは、協議会の会員のうち、金融機関・投資ファンド等の資金提供を行う主体であって分科会の趣旨に賛同するものとします。なお、分科会メンバーについては、分科会の設立後も随時公募します。（平成26年9月29日現在の分科会メンバーは27団体）
- ・分科会事務局は、復興庁及び復興庁が委託する事業者（みずほ総合研究所）が担います。

3. 取組内容

1. の目的を達成するため、分科会事務局は、以下の活動を実施します。

① 金融機関・投資ファンド等に対する情報提供

分科会メンバー（金融機関・投資ファンド等の資金提供を行う主体）に対して、新たな資金供給の創出に資する情報を積極的に提供するため、以下の取組を実施します。

- 産業復興の現状、目標像等について認識を共有するためのウェブサイトの運営
- 各地域の抱える課題や今後の見通し等に関する情報を分科会メンバーに発信、共有する会合（復興金融ネットワーク交流会）の開催

② 事業者等に対する支援

被災地の事業者等（資金提供を受ける主体）に対して、資金供給を呼び込めるよう、以下のとおり、きめ細かな支援を実施します。

- 分科会メンバーが実施する支援プロジェクト等に関する情報発信

- ビジネスコンテスト（「新しい東北」復興ビジネスコンテスト）の開催による、優良ビジネスプランの発掘
- ビジネスコンテスト応募者等を対象とした事業者向けセミナーの開催
- ビジネスコンテスト等で発掘した優良案件に対するアフターフォロー（現地に派遣する専門家によるアドバイス等）

4. その他

分科会メンバーにおかれましては、分科会事務局が実施する3. の取組に、各団体の御判断の下、可能な範囲で御参加・御協力いただければ幸いです。（参加・協力を強制するものではありません。）

また、本事業では、分科会メンバーと個別事業者に係る個別の取引勧奨やマッチングは行いません。

(参考) 復興金融ネットワーク (投融資促進分科会) メンバー一覧

平成 26 年 9 月 29 日現在

27 団体

石巻信用金庫
株式会社岩手銀行
株式会社北日本銀行
気仙沼信用金庫
株式会社七十七銀行
信金中央金庫
全国信用協同組合連合会
株式会社仙台銀行
株式会社大東銀行
大和企業投資株式会社
株式会社地域経済活性化支援機構
公益財団法人地域創造基金さなぶり
株式会社東邦銀行
株式会社東北銀行
株式会社日本政策金融公庫
株式会社日本政策投資銀行
農林中央金庫
ひまわり信用金庫
株式会社福島銀行
福島県商工信用組合
一般社団法人 MAKOTO
株式会社みずほ銀行
株式会社三井住友銀行
公益財団法人三菱商事復興支援財団
株式会社三菱東京UFJ銀行
宮古信用金庫
ミュージックセキュリティーズ株式会社

(五十音順)